



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月14日

上場会社名 イオン北海道株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）青柳 英樹
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員管理本部長（氏名）田花 康一 TEL (011) 865-9111
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	185,947	9.9	2,463	△20.0	2,281	△30.1	1,191	△26.0
2025年2月期中間期	169,154	4.5	3,080	△16.3	3,265	△11.4	1,609	△15.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	8.55	8.55
2025年2月期中間期	11.56	11.54

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	190,917	72,034	37.7	516.47
2025年2月期	187,262	73,063	39.0	523.85

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 71,968百万円 2025年2月期 72,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	382,000	7.9	9,800	24.2	9,500	18.5	5,000	38.6	35.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	139,420,284株	2025年2月期	139,420,284株
2026年2月期中間期	73,252株	2025年2月期	116,532株
2026年2月期中間期	139,336,440株	2025年2月期中間期	139,256,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)における国内経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策、中東情勢の影響など不安定な国際情勢が続く、先行き不透明な状況が続いております。当社が経営基盤としている北海道では、観光需要の高まり、設備投資の活発化により景気は持ち直しの動きが見られますが、物価上昇が続く中、消費者の節約志向が継続し、生活防衛意識も高止まりしております。

このような環境下、当社は中期5カ年経営計画の最終年度として「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「地域との連携」「収益構造の改革」に取り組んでおります。

当中間会計期間の売上高は、1,859億47百万円(前年同期比109.9%)となり、過去最高となりました。営業総利益は、580億33百万円(前年同期比108.0%)となりました。

販売費及び一般管理費は555億69百万円(前年同期比109.7%)となりました。営業利益は24億63百万円(前年同期比80.0%)、経常利益は22億81百万円(前年同期比69.9%)、中間純利益は11億91百万円(前年同期比74.0%)となりました。営業総利益が想定を下回ったことで、人材投資をはじめとした成長投資や物価高騰の影響によるコスト増加をカバーできず、各利益項目は減益となりました。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は1,022億12百万円(前年同期比110.6%、既存店前年同期比100.8%)、SM(スーパーマーケット)は545億45百万円(前年同期比106.1%、既存店前年同期比102.0%)、DS(ディスカウントストア)は318億45百万円(前年同期比114.4%、既存店前年同期比105.7%)となりました(「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」の適用影響を除いて算出)。

ライン別の売上高は、衣料部門において、衣料品は支出優先度の低下により、前年同期比98.4%(既存店前年同期比95.4%)と減収となりました。食品部門は前年同期比111.0%(既存店前年同期比102.6%)、住居余暇部門は前年同期比107.9%(既存店前年同期比101.4%)となりました。

当中間会計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

店舗戦略においては、2024年10月に株式会社西友から承継した店舗のうち2店舗を活性化し、いずれも計画通りの売上高で推移しております。また、当中間会計期間後の9月、イオン札幌手稲駅前ショッピングセンターにおいて専門店ゾーンを一新し、北海道初、地域初のテナントを誘致するとともに、マックスバリュ宮の沢店を活性化しました。今後も承継店舗の店舗魅力向上をより一層図ってまいります。

館全体の魅力向上を図るべく、3月に「ディベロッパー本部」を新設しました。7月にはGMSの実店舗を持つ強みを体現すべく、イオン札幌手稲駅前ショッピングセンターの屋上スペースにてバーベキュー&ビアガーデンの催しを行い、子ども連れや友人同士など多くの方にご来場いただき、賑わいを創出しました。その他、文化芸術を披露する場のご提供や、地域の方々を対象としたワークショップの開催などを積極的に行い、地域交流拠点としての役割創出に努めました。また、今冬イオン千歳店に北海道初となる室内キッズパーク「らくがキッズ」がオープン予定で、さらなる店舗魅力向上に取り組んでまいります。

商品戦略においては、独自商品の開発を進め、道内産原料を使用した商品などを販売しました。下期においては当社の看板商品「本気!」シリーズの改良をはじめ、新商品の開発に注力し差別化を図ってまいります。節約志向の高まりへの対応として、イオンのプライベートブランド(以下、PB)「トップバリュ」の価格訴求型である「トップバリュベストプライス」では厳選品目の値下げ、増量のほか定番時の販売を強化し、売上高前年同期比113.8%となりました。また、GMS、SMにおいて、高購入頻度商品の価格訴求を行いました計画未達となり、下期においてはさらに強度を高めて対応してまいります。

衣料、住居余暇の改革推進として、衣料では気候変動に合わせたマーチャндаイジングの見直しを行い、長い夏への対応を進め、カットソーなどの関連商品は好調に推移しました。また、メンズにおいてビジネススタイルのカジュアル化に対応すべく、「URBANSQUARE」の展開を拡大しましたが、売上高回復には至りませんでした。今後においてはレディースにも拡大するほか、北海道の冬に合わせたオリジナルアウターの商品をリニューアルするなどし、魅力ある商品を打ち出してまいります。住居余暇においては化粧品売場「BODYLABO」にて流行のアジアンコスメ商品を新たに品揃えするなどし、好調に推移しました。PBのHOME COORDYについては専門売場を構築し、酷暑に合わせ「HOME COORDY コールド」を展開強化しました。下期においてもPB商

品を水平展開してまいります。

人口減少や環境の変化により道内の商業施設が減少し、行事関連商品の購入場所がなくなっている状況下、ランドセルやゆかたなどにおいて商品発表会や積極的なPRを行い、ランドセルは市場が縮小する中、伸長しました。一方売上高計画未達となったカテゴリーもあり、当社の店舗を第一想起の存在とするため、在庫や露出などを見直してまいります。

顧客化の推進の取り組みにおいては、iAEONを活用し「WAONボーナスポイント」の付与や魅力あるキャンペーンに取り組み、会員数は北海道民の7人に1人の割合となる約72万人となりました。インターネット販売事業は、ネットスーパーにおいて拠点増加による承り件数の拡大や業務効率化を図り、売上高前年同期比135.2%となりました。

生産性向上の取り組みにおいては、従前より進めている電子棚札、セルフレジ、タッチパネルモニター「C Iボード」の導入を推進しました。その結果、作業の効率化につながり、総労働時間は既存店前年同期比97.9%となりました。

サステナブル経営の推進では、地域に根ざした環境・社会貢献活動を推進しており、新たに北海道日本ハムファイターズのホーム球場「エスコンフィールドHOKKAIDO」とその近隣に所在する当社店舗周辺の清掃活動を始めました。また、野球に関わる少年少女と北海道日本ハムファイターズの選手との交流や試合観戦に招待しており、地域との共創を進めております。

当社は、これからもサステナブル経営を実践し、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけよう事業改革を進めてまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当中間会計期間末の資産は1,909億17百万円となり、前事業年度末に比べ36億55百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が36億42百万円、固定資産が13百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、商品が5億69百万円減少したのに対し、流動資産のその他(未収入金等)が25億6百万円、現金及び預金が16億27百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、投資その他の資産のその他(前払年金費用等)が16億97百万円減少したのに対し、店舗の活性化やイオンモール札幌苗穂の信託受益権取得等により、土地・工具、器具及び備品等の有形固定資産が19億95百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当中間会計期間末の負債は1,188億83百万円となり、前事業年度末に比べ46億84百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が41億94百万円減少したのに対し、固定負債が88億78百万円増加したためであります。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金が40億16百万円、流動負債のその他(預り金、未払消費税等)が31億12百万円それぞれ増加したのに対し、短期借入金が114億円減少したこと等が主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が90億円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は720億34百万円となり、前事業年度末に比べ10億29百万円減少いたしました。

これは主に、中間純利益の計上により11億91百万円増加したのに対し、配当の実施により22億28百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は37.7%(前事業年度末は39.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、期首に比べ16億27百万円増加し59億98百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は155億34百万円(前年同期は146億76百万円の収入)となりました。これは主に、未収入金の増加額36億86百万円、法人税等の支払額4億88百万円等により資金が減少したのに対し、税引前中間純利益15億42百万円、減価償却費37億76百万円、減損損失5億97百万円、仕入債務の増加額40億16百万円、預り金の増加額62億66百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は92億75百万円(前年同期は83億50百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入12億8百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出103億93百万円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は46億30百万円(前年同期は52億29百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入160億円により資金が増加したのに対し、短期借入金の純減少額146億円、長期借入金の返済による支出38億円、配当金の支払額22億25百万円等により資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日に「2025年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370	5,998
受取手形及び売掛金	564	643
商品	18,837	18,267
その他	13,676	16,183
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	37,446	41,088
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,218	55,536
構築物（純額）	3,246	3,146
機械及び装置（純額）	1,317	1,236
工具、器具及び備品（純額）	13,205	13,744
土地	46,566	47,865
リース資産（純額）	233	223
建設仮勘定	335	366
有形固定資産合計	120,123	122,119
無形固定資産		
その他	7,519	7,332
無形固定資産合計	7,519	7,332
投資その他の資産		
差入保証金	12,410	12,333
繰延税金資産	6,879	6,838
その他	4,368	2,671
貸倒引当金	△1,485	△1,466
投資その他の資産合計	22,173	20,376
固定資産合計	149,815	149,828
資産合計	187,262	190,917

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,945	33,962
短期借入金	23,600	12,200
未払法人税等	766	579
賞与引当金	1,104	1,236
役員業績報酬引当金	16	8
店舗閉鎖損失引当金	76	215
その他	24,349	27,461
流動負債合計	79,858	75,663
固定負債		
長期借入金	22,600	31,600
長期預り保証金	9,232	9,160
資産除去債務	2,231	2,189
その他	276	269
固定負債合計	34,340	43,219
負債合計	114,199	118,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,697	23,702
利益剰余金	43,244	42,207
自己株式	△67	△42
株主資本合計	72,974	71,968
新株予約権	88	65
純資産合計	73,063	72,034
負債純資産合計	187,262	190,917

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	169,154	185,947
売上原価	126,913	139,983
売上総利益	42,241	45,963
営業収入	11,493	12,069
営業総利益	53,735	58,033
販売費及び一般管理費	50,654	55,569
営業利益	3,080	2,463
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
テナント退店解約金	21	12
受取保険金	38	11
補助金収入	166	26
貸倒引当金戻入額	20	17
その他	21	26
営業外収益合計	270	96
営業外費用		
支払利息	60	240
店舗事故損失	16	21
その他	8	16
営業外費用合計	84	278
経常利益	3,265	2,281
特別利益		
固定資産売却益	—	81
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産除却損	30	13
減損損失	854	597
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	210
その他	0	—
特別損失合計	885	821
税引前中間純利益	2,380	1,542
法人税、住民税及び事業税	729	310
法人税等調整額	41	40
法人税等合計	771	350
中間純利益	1,609	1,191

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,380	1,542
減価償却費	3,375	3,776
のれん償却額	—	105
減損損失	854	597
店舗閉鎖損失	—	210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△199	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	132
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△32	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△70
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	60	240
固定資産除却損	30	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△126	△78
未収入金の増減額 (△は増加)	△875	△3,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	771	594
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,081	4,016
預り金の増減額 (△は減少)	5,455	6,266
その他	1,222	2,629
小計	16,076	16,261
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△59	△241
法人税等の支払額	△1,342	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,676	15,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,283	△10,393
有形固定資産の売却による収入	170	103
無形固定資産の取得による支出	△89	△109
投資有価証券の償還による収入	—	40
差入保証金の差入による支出	△77	△7
差入保証金の回収による収入	26	1,208
預り保証金の受入による収入	135	149
預り保証金の返還による支出	△233	△221
その他	—	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,350	△9,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△14,600
長期借入れによる収入	—	16,000
長期借入金の返済による支出	△2,100	△3,800
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△2,224	△2,225
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,229	△4,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,096	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,838	4,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,935	5,998

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
従業員給料及び賞与	18,623百万円	20,442百万円
賃借料	5,980	6,329
減価償却費	3,375	3,776
水道光熱費	3,106	3,567
広告宣伝費	1,961	2,088
賞与引当金繰入額	1,167	1,236
退職給付費用	187	194

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	4,935百万円	5,998百万円
現金及び現金同等物	4,935	5,998

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)及び当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。